

2 社会の持続的な発展を^{けん}牽引する力を伸ばす教育

施策展開の方向性③

我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進します

【施策の必要性】

人は、特定の分野で活躍することや、自分の得意なことで力を発揮することを通して、自分の個性を認識し、自己実現を図ったり、責任を持って社会と関わったりすることができるようになります。そのため、職業生活に必要な専門的知識や技術・技能の基礎・基本を身に付けることを目的とする職業教育の意義は極めて大きなものがあります。

これまで、高等学校は職業教育を通じて、技術者、事務従事者などを中心に、東京のみならず我が国の産業経済の発展を担う、多くの人材を輩出してきました。また、いわゆる座学だけではなく、実験・実習に多くの授業時間を充て、実社会で活用できる多様な力を育むとともに、豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場としての役割も果たしてきました。

近年、AIの普及などにより、我が国の産業構造は大きく変化し、それぞれの職業において必要とされる能力の多様化・高度化が進んでいます。また、安全・安心な農産物へのニーズが世界的に高まり、適切に工程管理された農業経営も不可欠となっています。

このような状況の中、産業社会の進展に対応した最新の知識や技術を身に付け、我が国の産業社会を支える人材を育成することが必要です。

1 都市型農業教育において東京の食を支える人材の育成（都立学校教育部）

(1) 農業高校におけるGAPに関する取組の推進

食品安全や環境保全、作業工程の効率化など、GAPの取組を通して、農産物の生産だけでなく、農業経営について学習する機会を提供する。

(2) 農業系高校における企業と連携した学習の推進

農業や食品に関係する商品等の企画や開発、製造や加工、販売等を行う企業との連携を図ることにより、最新の農業や食品関連産業に関する一連の取組を学ぶ機会を拡大する。

あわせて、GAPやHACCP、スマート農業等の最新の研究動向や実践事例等についても企業との連携により学ぶ機会を充実させる。

2 ものづくりへの興味・関心を高める教育の推進（都立学校教育部・指導部）

(1) ものづくり立志事業の実施

工業高校への入学生を対象として、ものづくりへの興味・関心を高め、キャリア意識を培うため、熟練技術者による講演・実演やものづくり企業への現場訪問、基礎的な製作体験等の取組を、導入対策事業として1年次の1学期に実施する。

(2) 企業、専門学校と連携したIT人材の育成

情報・システム系の学科を有する町田工業高等学校において、IT関連企業、専門学校等と連携したIT人材育成のための5年一貫の教育プログラム「Tokyo P-TECH」を着実に

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

実施する。また、荒川工業高等学校及び府中工業高等学校において「Tokyo P-TECH」を試行実施する。

(3) 工業科教員の先端技術研究モデル事業

工業高校の教員が、今後の教育内容の充実や企業連携の方法などについて、先端技術を有する企業や研究団体等を視察し、意見交換するなどの研究活動を実施する。

(4) 工業系高校PRワークショップ

工業高校は、新しい時代に対応した知識や技術が学べる学校であることを周知するため、ものづくりや実験のワークショップ、学科別の学習内容を紹介する展示会を開催する。工業高校の学習内容を広く中学生や保護者、中学校教員等に周知し、進学先として検討できるよう広報する。

(5) 東京未来ファクトリーの実施

2年次の生徒を対象として、先端技術施設における探究活動や技能五輪全国大会等における高度なものづくり技術の現場等での体験学習等を実施し、同世代で他の工業高校に通う生徒と交流することや、企業が求める技術・技能を体感することで、ものづくりへの興味・関心を高め、キャリア意識を培う取組を推進する。

(6) デジタル化に対応した産業教育設備の充実

技術の進展を見極めつつ、各学校の将来像に合わせて実践的な学習に向けたスマートな実習機材の導入や老朽化した実習機材の更新等を推進していく。

(7) 専門高校の外部人材活用事業

社会の変化と期待に応える人材の育成を目指すとともに、生徒の能力の伸長と進路実現を図るため、民間企業の社員・OB等を都立専門高校に派遣し、授業だけでなく、昼休みや放課後等における生徒との交流を通じて、生徒に社会のつながりを強く感じさせ、専門高校が推進する系統的・継続的なキャリア教育を支援する

(8) 専門高校のDX推進に向けた教員育成

東京商工会議所や大学等と連携し、専門高校の教員に対して、デジタル技術・知識に加え、実際に企業等が開発・提供している製品やサービスを学ぶ研修を実施する。

3 東京の匠の技術を守り育てていく人材の育成（都立学校教育部・指導部）

(1) 産業高校における新たな類型の設置

東京都独自の設置学科である産業科を置く橘高等学校において、生産から流通、消費までを一貫して学ぶことを通じて、伝統工芸や匠の技といった東京の「宝物」の良さや魅力への興味・関心を高め、将来のものづくりマイスターとなり得る人材を育成する。

(2) 地域の教育資源を活用した教育活動の推進

東京の教育資源である森林、林業等を一つの素材として、地域連携や探究学習の指導法や教材等を充実させるとともに、生徒の勤労観、職業観の醸成や社会や生活の場における課題解決、東京の産業を担う意欲をもつ人材の育成を図る。

ア 森林研究室

イ 林業体験

ウ 施設見学

エ 森林探索

オ 指導計画・教材の研究開発

カ インターンシップ

4 ビジネスを実地に学ぶ新たな商業教育の推進（指導部）

(1) 実地に学ぶ商業教育の推進

都立商業高等学校において、実社会でのビジネスに直結した授業の充実を図るため、平成30年度からビジネス科への学科改編を行った。平成30年度から第1学年で学ぶ「ビジネス基礎」において、都教育委員会が作成した補助教材「東京のビジネス」を使用して、東京や地域のビジネスの調査・研究を実施するとともに、令和元年度から第2学年において、企業や地域と連携した市場調査や商品企画を行う学校設定科目「ビジネスアイデア」を設置して、授業の充実を図っている。

(2) 商業教育コンソーシアム東京の推進

都立商業高等学校生がビジネスを実地に学べる機会を拡充するため、平成30年7月、企業や地域社会等と共同し必要な授業支援を行う組織として、「商業教育コンソーシアム東京」を設置した。「商業教育コンソーシアム東京」は、連携企業等の開拓や都立商業高等学校と企業等のマッチングなど、都立商業高等学校における課題解決等に関する教育活動の支援を行う。

(3) 社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援

協力企業等と連携したビジネスを実地に学ぶ授業を通して、商品開発や地域産業の振興方策を調査・研究し、知識や技能のほか、生徒の社会的・職業的自立意識を醸成する都立商業高等学校の取組等を拡充し、全ての専門高校への普及・展開を図る。

施策展開の方向性④

科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進します

【施策の必要性】

これからの社会を生きていく児童・生徒には、身に付けた知識等を活用し、自ら課題を発見・解決する力や、新たな価値を創造する力が求められます。

ところが、東京都教育委員会が実施している「児童・生徒の学力向上を図るための調査」（平成31年度）によると、「理科の授業で学習したことは、普段の生活で役立つと思いますか。」との質問に「そう思う」と回答した小学校第5学年の児童の割合は46.1%、中学校第2学年の生徒の割合は20.9%、「将来、理科や算数（数学）、科学技術に関係する仕事に就きたいと思いますか。」との質問には、「就きたい」と回答した児童の割合は17.4%、生徒の割合は9.5%であるなど、学年が進むと理科学習への意識や理科・数学等に関わる進路希望が低下する傾向にあります。

一方で、高等学校の卒業生のうち、大学の理系学科（理学、工学、農学等）に現役で進学した者の割合は、30%前後にとどまっています。

日進月歩で技術革新する現代社会において、科学技術の分野で我が国が世界をリードしていくためには、児童・生徒の理科や数学等への関心を高め、理数好きの児童・生徒の裾野を拡大するとともに、科学技術の土台となる理数教育の一層の充実を図り、将来の科学技術立国日本を支える人材として活躍できる素養を育成することが必要です。

1 小学校・中学校における理数教育の推進（指導部）

(1) 「小学生科学展」の実施

公立小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む。）の児童の理科・算数等に対する意欲を高めるため、理科・算数・科学技術などに関わる自由研究を展示する「小学生科学展」を実施する。

(2) 「東京ジュニア科学塾」の実施

科学に高い興味・関心がある公立小・中学校（義務教育学校及び中等教育学校前期課程並びに特別支援学校小学部及び中学部を含む。）の児童・生徒の資質・能力を更に伸長するため、科学の専門家から講義を受ける「東京ジュニア科学塾」を実施する。

(3) 「中学生科学コンテスト」の実施

中学生の理科・数学等に対する意欲・能力を更に伸長するとともに、科学好きの中学生の裾野を広げるため、理科・数学等の能力を競い合い切磋琢磨させる「中学生科学コンテスト」を実施する。

2 高等学校における理数教育の充実（指導部・都立学校教育部）

(1) 「理数教育重点校」事業の充実

ア 生徒の興味・関心を更に向上させ、将来のデジタルトランスフォーメーションを担い、新たな社会を創造していくために必要な資質・能力を身に付けた人材の育成を推進するため、理数に係る高度な探究活動及び教科等横断的な学習の充実を図る。

イ 数学的な見方・考え方や理科の見方・考え方を組み合わせて働かせ、理数に係る探究活動等において探究プロセスを主体的に行うことができる取組を確立するとともに、それらを通して育んだ資質・能力を、客観的に評価する方法等について先進的に研究開発を行う。

ウ 研究開発、実践した取組を公開し、他の高等学校等の理数教育の充実に資する。

エ 高大接続における新しい制度等についての研究を進め、理数に係る探究活動等の成果を活用した大学入学者選抜に挑戦する生徒を増やす。

オ 「科学の甲子園東京都大会」及び「研究発表会」を通して、生徒のプレゼンテーション能力・表現力等の育成を図る。

カ 生徒の「科学の甲子園全国大会」への出場や各種科学コンテスト等の上位入賞を目指す。

(2) 「理数研究校」事業の充実

ア 理数に興味を持つ生徒の裾野拡大に取り組む都立高等学校を「理数研究校」に指定する。

イ 生徒が理数に関する研究を行うとともに、その成果を校内や各種科学コンテスト等で発表する。

ウ 生徒が「科学の甲子園東京都大会」及び「研究発表会」に参加して、競技・交流を通じて互いに高め合い、理数に関する興味・関心の向上と知識・技能の着実な習得を図る。

(3) 「チーム・メディカル」による医学部進学への支援

生徒の多様な進学ニーズに対応するため、戸山高等学校において、医学部等への進学を

希望する生徒同士で互いに切磋琢磨^{せつさたくま}し支え合うチームを結成し、進学指導を充実させるとともに、病院への職場見学や医療関係者との交流、大学医学部の教授による模擬授業など、医療への理解を深め医師になる志を育む、3年間一貫した育成プログラムを実施する。

(4) 「理数科」の設置

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を併せもつ人材の育成に向けて、都立立川高校における「創造理数科」の安定した運営を支援するとともに、都立科学技術高校における「理数科」の設置に向けた検討・調整を進める。

(5) 高度な理数科教育実践システムの構築

ア 生徒を対象とした、先駆的な研究に取り組んでいる大学や企業等の研究職や芸術家等による講演会、特別講座等を実施する。

イ 大学院生による生徒の研究活動、論文作成等の継続的な指導を実施する。

ウ 教員、生徒を対象とした、研究室・企業訪問、先進校視察、ワークショップ等を実施する。

エ 学識経験者、大学教授等による、教員の見識・指導力の向上に向けた教員研修、授業研究、教材開発を実施する。

オ 学校と都教育委員会との定期的な打ち合わせを実施する。

(6) 「T o k y o サイエンスフェア」(科学の甲子園東京都大会、研究成果発表会)の実施
都内の高等学校、中等教育学校後期課程及び高等専門学校の生徒を対象に、科学分野に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げることを目的として、科学の甲子園東京都大会及び表彰式、研究発表会を実施する。

(7) 「観察実験アシスタント(PASEO)」の配置

理科授業の充実を図るため、文部科学省所管の理科観察実験支援事業を活用し、都立中学校・中等教育学校前期課程全校に、理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う理科観察実験アシスタントを配置する。

(8) S I P (Scientific Inquiry Program)

ア 都立高等学校4校を拠点校とし、理数分野に興味・関心のある生徒に対する探究活動の機会の提供及び継続的な指導を支援し、生徒の意欲の向上と進路実現に資するとともに、学校としてのノウハウとネットワークの構築を図る。

イ 拠点校における取組を全都立高等学校にオンラインで配信するなどして裾野の拡大を図る。

ウ 課題発見、課題解決や視野を広げるための講演会、講義を実施する。

エ 研究室・企業等の見学、フィールドワークを実施する。

オ 大学生等による課題研究の継続的な指導を実施する。

カ 拠点校4校の生徒による意見交換を実施する。

キ 「T o k y o サイエンスフェア」に参加する。

(9) 得意な才能を伸ばす教育(理数)

ア 理数分野に得意な才能をもつ生徒に対する高度な理数分野の教育プログラムを構築するとともに、生徒一人一人の理数分野の才能を伸ばし、世界を牽引するトップ層の科学者・研究者の育成を目指す。

イ 科学者や研究者による指導を実施する。

ウ 著名人による講演を実施する。

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

- エ 研究機関探訪・見学、フィールドワークを実施する。
- オ 一人1台端末を活用したオンライン学習を実施する。

3 高大連携の推進（指導部・都立学校教育部）

(1) 東京都立大学との高大連携の推進

大学レベルの課題研究を実地で学ぶとともに、様々な分野の研究内容に関して、最先端の研究等を体験することにより、文理横断的な幅広い視点で物事を捉え、主体的に課題を解決し、新たな価値を創造することができる人材を育成する。

ア 高校生探究ゼミの実施

進学指導重点校や進学指導特別推進校等の生徒を対象に、大学レベルの課題研究に取り組み1年間を通じた講座を実施し、文理横断的な幅広い視点で物事を捉え、主体的・協働的に課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を育成する。

イ 高校生夏季集中ゼミの実施

夏季休業期間中に、最先端の科学技術等に関する講義や研究を体験する短期集中の講座を実施し、様々な研究分野に対する生徒の興味・関心を高めるとともに、進路に向けた動機付けの機会とする。

(2) 東京農工大学との高大連携の推進

多摩科学技術高校及び農業高校を対象とし、大学が持つ教育・研究力を生かして高校教育の改善・充実を図る。

ア 「高大連携教育プログラム」の開発・実施

研究活動への意欲を喚起する特別講義・授業を実施するとともに、大学教員による課題研究のテーマ設定、研究活動に対する指導・助言、類似した研究分野への研究室訪問、大学教員による研究発表会での指導・助言・講評等を実施する。

(3) 「志」育成事業の推進

難関国公立大学教授等を招へいし、最先端の研究に関わる講演を実施することを通して、生徒自身が大学に進学する目的や大学進学後の在り方・生き方を意識することができるようにする。

(連携先：東京工業大学、京都大学、東京都立大学、東京都医学総合研究所、国際花と緑の博覧会記念協会)

ア 東京工業大学 高校生のための先端科学・技術フォーラム

都立高等学校、都立中等教育学校及び都立高等学校附属中学校に通う生徒を対象に、東京工業大学教授による講演をオンラインにて実施する。

イ 京都大学 都立高校生向けキャンペーン

京都大学主催の高校生向けの講義やイベントを紹介する動画を配信する。

ウ 東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム

都立高校生を対象に、東京都立大学教授による講演をオンラインにて実施する。

エ 高校生のための都医学研フォーラム

高校生を対象に、東京都医学総合研究所研究者による講演をオンラインにて実施する。

オ コスモス国際賞受賞記念講演会

高校生を対象に、コスモス国際賞受賞者による講演を実施する。

施策展開の方向性⑤

高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進します

【施策の必要性】

これまで、私たちは、狩猟社会から農耕社会、工業社会を経て現代の情報社会に至るまで、生産手段と社会構造の飛躍的な変化を経て社会を発展させてきました。そして今、次の大きな変革として Society 5.0 が訪れようとしています。

Society 5.0 は、人工知能（A I）、ビッグデータ、Internet of Things（I o T）、ロボティクス等の先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが「非連続的」と言えるほど劇的に変わることを示唆するものです。この「超スマート社会」の到来に伴い創出される新たなサービスやビジネスによって、生活はより便利で快適なものになっていくことが想像できます。

このような変化の激しい時代において、高度に情報化した社会で活躍できる人材の育成が求められています。

1 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の推進（総務部）

(1) 区市町村立学校のデジタル環境整備・利活用

ア G I G Aスクール運営支援センター整備支援事業

教員等の問い合わせに対応するヘルプデスクの設置や校内ネットワークの点検・応急対応等、区市町村立学校のデジタル運用を支えるG I G Aスクール運営支援センターの整備経費の一部について、国の補助に上乗せした都独自の補助を実施する。

イ デジタル利活用支援員配置支援事業

区市町村立学校に導入された一人1台端末をより実践的に利活用していくため、区市町村立学校において、デジタルの専門性に基づく授業支援や校内研修等を担うデジタル利活用支援員の配置経費の一部を都独自で補助する。

(2) 都立学校のデジタル環境整備・利活用

ア 「TOKYOデジタルリーディングハイスクール」事業

(ア) A I教材やデジタル教科書等を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、学習履歴や校務系データ等の蓄積・分析・指導等への活用における実証研究を行う推進校（TOKYO教育DX推進校）を19校（高等学校及び中等教育学校）指定した。

(イ) 子供たちの学びへの意欲を高め、力を伸ばす教育に向け、先端技術（センシング、VR、AR）を活用した実践的な研究を行う推進校（先端技術推進校）を3校（高等学校）指定した。

イ 定期考査採点・分析システムの活用

令和3年度に都立高校全校に導入した定期考査採点・分析システムを活用し、定期考査や小テスト等の採点業務を正確かつ効率的に行うことで、採点誤りの防止と教員の業務縮減を図るとともに、問題ごとの正答率等を集計・分析し、授業改善や生徒の補習等の取組を推進する。

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

ウ デジタルサポーター（ICT支援員）の配置・教員向け研修

- (ア) 都立学校への校内無線LAN整備、統合型学習支援サービスの導入等のデジタル環境整備に当たり、トラブルに迅速に対応し、安定した活用を支援するとともに、専門的見地から活用手法の改善や新たな活用法について支援するためのデジタルサポーター（ICT支援員）を引き続き都立学校全校へ常駐配置する。
- (イ) 未来を生きる子供たちに必要な資質・能力を真に理解することにより、教育イノベーションを実現するため「教育イノベーションを実現するための中核教員向け研修」を実施する。

エ 教育用ダッシュボードの構築

校務系データと学習系データの効果的な連携方法及びデータ分析の有用性について検証を進め、統合型校務支援システムと統合型学習支援サービスのデータを活用した教育ダッシュボードとその分析基盤を構築する。

オ 教育用ICTネットワークの更改

- (ア) 都立高等学校、附属中学校、中等教育学校及び特別支援学校におけるICT環境の充実のため、平成21年度に全校を結んだ教育用ICTネットワークを整備した。
- (イ) 各学校におけるネットワークの利用状況等を踏まえ、次回の更改に向けネットワークの見直し等の検討を進める。

カ 校内無線LAN環境の整備

- (ア) 令和3年度中に都立学校全校の校内無線LAN環境の整備が完了した。
- (イ) 令和4年度は高校一人1台端末の導入やオンラインを活用した双方向型授業等の実施機会の増加による通信量増を見据え、全都立学校（島しょを除く。）の通信環境の増強を行う。

キ 統合型学習支援サービスによる全校オンライン学習環境の整備

教員と児童・生徒の双方向のオンライン学習等を可能とする統合型学習支援サービスについて、必要な機能改善を行いながら利活用を推進する。

ク 都立学校等における一人1台端末の整備

令和4年度に引き続き、令和5年度入学生の生徒所有一人1台端末についても、端末調達に係る検討・契約を行い、円滑な導入を進める。

(3) 統合型校務支援システムの整備

都立学校における業務縮減及び業務の効率化に向け、統合型校務支援システムを令和4年4月に運用開始し、安定稼働及び全都立学校への運用定着を図る。

(4) 島しょ地域における教育DX推進事業

ア 島しょ地域の小・中学校における教育DXの支援

統合型校務支援システムなどの導入に向けた各町村教育委員会や学校など関係者との連絡調整及び詳細検討を行う。

イ 島しょ地域の高校における教育DXの推進

- (ア) 島しょ地域の高校から大学に進学した卒業生をチューターとして募集し、オンラインで在校生の進学に関する相談に乗る枠組みを構築する。
- (イ) 指導教諭の授業を動画配信し、島しょ地域の教員の学習機会を確保する。

2 プログラミング教育の着実な推進（総務部）

- (1) 情報教育研究校（7校）におけるプログラミング教育の研究
 - ア 情報教育研究校を指定（小・中・高各2校、特別支援学校1校）し、各校種においてプログラミング教育を行うための体系的なカリキュラム及びそれに基づいた実践的な指導方法を、専門家の助言を取り入れるなどして、研究する。
 - イ 研究・実践の成果を、研究授業等により他校へ普及・啓発する。
 - ウ プログラミング教育を行うための体系的なカリキュラム、学習指導案、教材、ワークシート、評価シート、指導の手引等について、情報教育ポータルサイトにおいて公開する。
 - エ 研究・実践の成果を他校に普及・啓発することに資する動画を制作し、情報教育ポータルサイトにおいて公開する。
- (2) 小・中学校対象「プログラミングキャラバン」の実施

児童・生徒の論理的思考力（プログラミング的思考）の育成を図るため、外部専門家を派遣し、プログラミング教育に関する講座（55校）を実施する。
- (3) 情報教育ポータルサイトの運営

令和元年度まで指定していたプログラミング教育推進校の研究成果（効果的な指導事例）及び情報教育研究校の実践事例や動画を公開する。
- (4) 教科「情報」における指導体制の充実
 - ア 外部人材の一層の活用

全都立学校における授業の質向上を図るため、民間で活動しているプログラマーやデータサイエンスの専門家等にオンライン等による授業を行ってもらい、アーカイブ化して全都立学校に展開する。
 - イ 民間補助教材の活用

各校における教材選択に活用するため、教科「情報」の指導内容に準拠した民間のデジタル教材をモデル校で検証し、教材を活用することの効果や教師用管理画面の使いやすさ等を取りまとめ、全都立学校に展開する。
 - ウ 情報Ⅰ学習支援アプリの活用

WEBデザインや映像編集等の統合アプリを高校段階における一人1台端末に導入し、情報Ⅰ等の学習における活用法をモデル校で検証し、アプリを活用することの効果やアプリの使い勝手等を取りまとめ、全都立学校に展開する。
 - エ 教員の受験指導スキルの育成

進学指導重点校などで受験指導スキルの高い他教科の教員による助言等をオンデマンドで配信し、情報科教員の受験指導スキル向上を図る。

3 情報モラル教育の着実な推進（総務部）

- (1) 情報教育研究校（7校）における情報モラル教育の研究
 - ア 情報教育研究校を指定（小・中・高各2校、特別支援学校1校）し、各校種において情報モラル教育を行うための体系的なカリキュラム及びそれに基づいた実践的な指導方法を、東京都が作成した教材等を活用して、研究する。
 - イ 研究・実践の成果を、研究授業等により他校へ普及・啓発する。
 - ウ 情報モラル教育を行うための体系的なカリキュラム、学習指導案、教材、ワークシート、評価シート、指導の手引等について、情報教育ポータルサイトにおいて公開する。
 - エ 研究・実践の成果を他校に普及・啓発することに資する動画を制作し、情報教育ポータル

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

ルサイトにおいて公開する。

(2) 小学校対象「親子スマホ教室」の実施

公立小学校 100 校を対象に講師を派遣し、児童とその保護者が、スマートフォンや SNS 等を適切に活用することについて、一緒に学ぶことを目的とした親子スマホ教室を実施する。

(3) SNS 等の適正な使い方の啓発強化

ア 情報モラル教育を推進する補助教材「SNS 東京ノート」を電子コンテンツ化し一人 1 台端末での利用を推進するとともに、その活用を図るため、学校が参考となる指導資料動画を制作し、情報教育ポータルサイトに掲載する。

イ 家庭におけるルールづくり等について、啓発動画を制作し、情報教育ポータルサイトに掲載する。

(4) インターネット等の適正な利用に関する子供を取り巻く実態の把握

ア 都内全公立学校を対象に学校非公式サイト等の監視を行い、不適切な書き込み等については緊急性・危険性に応じて対応し、都立学校や区市町村教育委員会等への情報提供を行う。

イ 子供のインターネット利用における様々な課題が指摘されていることから児童・生徒のインターネット利用状況調査を実施し、東京都の児童・生徒のインターネットの利用率やルールの策定状況、インターネット利用によるトラブル等の実態を把握する。

(5) 情報モラル啓発用動画教材の公開

有害情報から子供を守るための取組として、学校非公式サイト等の検索・監視の結果や監視で得られた最新の事例等を基に作成した情報モラル啓発用動画教材を情報教育ポータルサイトに掲載し、都内公立学校における情報モラル講座の実施を推進する。

(6) 情報教育ポータルサイトの運営

令和元年度まで指定していた情報モラル推進校の研究成果（効果的な指導事例）及び情報教育研究校の実践事例や動画を公開する。

4 デジタル利活用の着実な推進（総務部）

(1) 情報教育研究校（7 校）におけるデジタル利活用の研究

ア 情報教育研究校を指定（小・中・高各 2 校、特別支援学校 1 校）し、各校種における一人 1 台環境を生かしたデジタル利活用に関する実践的な指導方法を研究する。

イ 研究・実践の成果を、研究授業等により他校へ普及・啓発する。

ウ デジタル利活用の効果的な指導事例（学習指導案、教材、ワークシート、評価シート、指導の手引等）を情報教育ポータルサイトにおいて公開する。

エ 研究・実践の成果を他校に普及・啓発することに資する動画を制作し、情報教育ポータルサイトにおいて公開する。

(2) 情報教育ポータルサイトの運営

都内公立小・中学校等の G I G A スクール構想の着実な推進に向けて、先進的な事例を収集し、公開する。

5 情報活用能力等を兼ね備え、新たな時代を牽引する理数系人材の育成（都立学校教育部）

(1) 「理数科」の設置（再掲）

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を併せもつ人材の育成に向けて、都立立川高校における「創造理数科」の安定した運営を支援するとともに、都立科学技術高校における「理数科」の設置に向けた検討・調整を進める。

6 社会の変化に対応した実践力ある I T 人材の育成（都立学校教育部・指導部）

(1) 企業、専門学校と連携した I T 人材の育成（再掲）

情報・システム系の学科を有する町田工業高等学校において、I T 関連企業、専門学校等と連携した I T 人材育成のための 5 年一貫の教育プログラム「Tokyo P-TECH」を着実に実施する。また、荒川工業高等学校及び府中工業高等学校において「Tokyo P-TECH」を試行実施する。